

貸借対照表

2025年3月31日現在

静岡トヨタ自動車株式会社
(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,132,393	流動負債	27,580,122
現金預金	261,029	買掛金	2,225,183
受取手形	12,991	短期借入金	13,889,892
売掛金	3,606,801	リース債務	97,419
未収金	1,697,623	未払金	1,323,153
割賦未収金	16,838,959	未払費用	209,610
リース投資資産	54,675	未払消費税等	288,936
新車	2,555,881	未払法人税等	892,633
中古車	1,477,972	預り金	2,427,871
部品の	269,210	前受金	4,771,730
その他の商品	41,885	前受収益	178,423
貯蔵品	33,986	割賦未実現利益	58,716
前払費用	272,738	その他の	1,216,551
その他の	11,860	固定負債	8,164,629
貸倒引当金	△ 3,224	長期借入金	5,356,252
固定資産	24,445,491	リース債務	156,336
有形固定資産	21,710,698	繰延税金負債	133,896
建物	8,301,968	退職給付引当金	2,110,398
構築物	1,287,951	役員退職慰労引当金	69,168
機械装置	622,377	資産除去債務	282,228
社用車両	933,737	その他の	56,349
リース車両	714,508	負債合計	35,744,751
工具器具備品	220,975	(純資産の部)	
土地	9,192,872	株主資本	14,882,360
リース資産	229,799	資本金	300,000
建設仮勘定	206,507	資本剰余金	275,000
無形固定資産	153,663	資本準備金	75,000
ソフトウェア	10,497	その他資本剰余金	200,000
電話加入権	7,475	利益剰余金	14,307,360
借地権	131,148	その他利益剰余金	14,307,360
その他の	4,541	別途積立金	11,430,000
投資その他の資産	2,581,129	繰越利益剰余金	2,877,360
投資有価証券	1,851,510	評価・換算差額等	950,772
関係会社株式	120,000	その他有価証券評価差額金	950,772
出資金	11,710	純資産合計	15,833,133
長期未収金	20,598	負債及び純資産合計	51,577,884
長期貸付金	80,327		
長期前払費用	20,839		
敷金・保証金	435,601		
その他の	59,731		
貸倒引当金	△ 19,189		
資産合計	51,577,884		

損益計算書

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

静岡トヨタ自動車株式会社
(単位：千円)

科目	金額	
売上高		79,742,367
売上原価		66,461,268
収入手数料		3,848,764
割賦未実現利益戻入益		266,292
割賦未実現利益繰入損		58,716
繰延リース利益戻入益		10,523
繰延リース利益繰入損		9,940
売上総利益		17,338,022
販売費及び一般管理費		13,402,565
営業利益		3,935,457
営業外収益		736,863
受取利息及び配当金	91,652	
不動産賃貸料	132,881	
受取保険金	117,323	
受取補償金	106,090	
受取支援金	171,282	
未使用商品券等収益	68,484	
その他	49,149	
営業外費用		
支払利息	101,015	
事故等修繕費	94,666	
不動産賃借料	31,289	
その他	43,260	270,232
経常利益		4,402,088
特別利益		34,291
国庫補助金等	29,518	
保険差益	4,718	
その他	54	
特別損失		
減損損失	452,633	
固定資産除却損	34,590	
固定資産圧縮損	34,236	521,460
税引前当期純利益		3,914,919
法人税、住民税及び事業税	1,196,435	1,039,941
法人税等調整額	△ 156,494	
当期純利益		2,874,977

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i) 関係会社株式

移動平均法による原価法

ii) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

i) 新車、中古車

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ii) 部品、その他商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物附属設備を除く 1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物並びに、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務債務については、定額法(12 年)により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、定額法(12 年)により翌期から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は自動車販売を主な事業内容としており、自動車の登録時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたものと判断して収益を認識しております。

(5)表示方法の変更

損益計算書

営業外収益「受取支援金」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。

(6)重要な会計上の見積り

固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 21,864,361 千円

②金額の算出に用いた主要な仮定等

当社は、業績の悪化または使用方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある店舗等について減損の兆候があると識別し、兆候に該当した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。

上記の割引前将来キャッシュ・フローは、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、競争条件の悪化により主力モデルに想定外の販売の減少や販売価格の下落が生じた場合は、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。